

## 滋賀県金融経済懇談会 参考資料

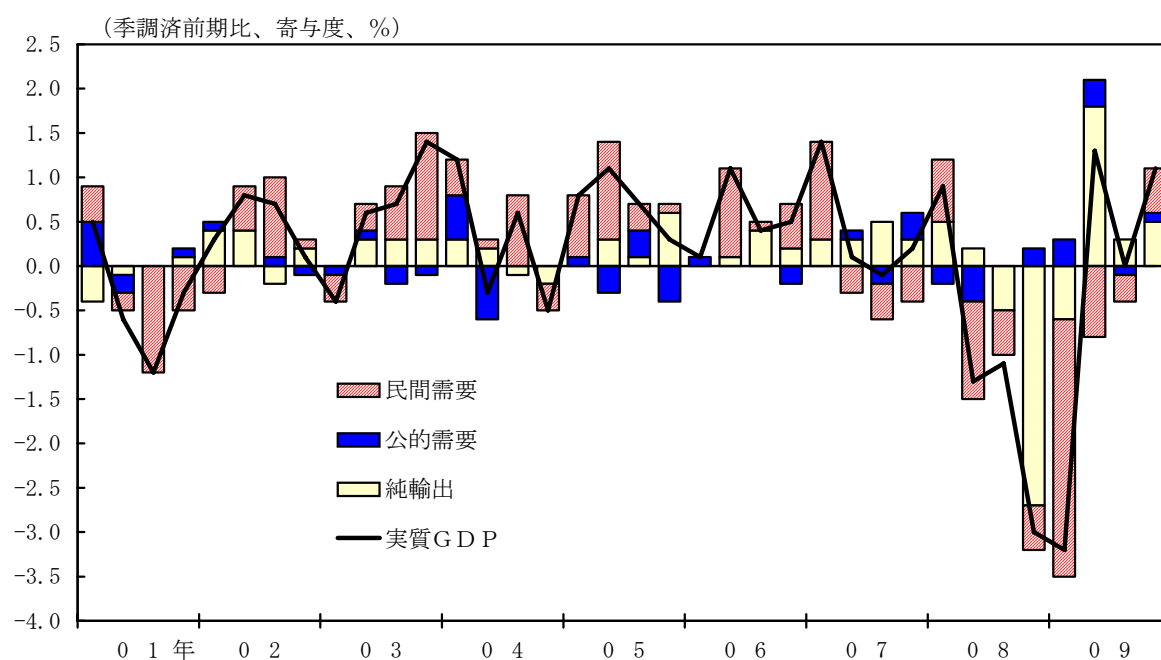
- (図表 1) わが国の実質GDP
- (図表 2) 輸出の先行指標
- (図表 3) 経済の「水準」を確認する重要性
- (図表 4) 日本銀行政策委員の経済・物価見通し (2010 年 1 月時点)
- (図表 5) 経済見通しの「水準」 (2010 年 1 月時点)
- (図表 6) 中長期的にみた海外現地生産
- (図表 7) 情報通信機械の輸入比率
- (図表 8) 物価と需給ギャップ
- (図表 9) 需要不足の解消に向けて
- (図表 10) 滋賀県の経済関連指標

(注) 3 月 1 日までに公表されたデータに基づき図表を作成しています。

(図表 1)

## わが国の実質GDP

### (1) 実質GDP



### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

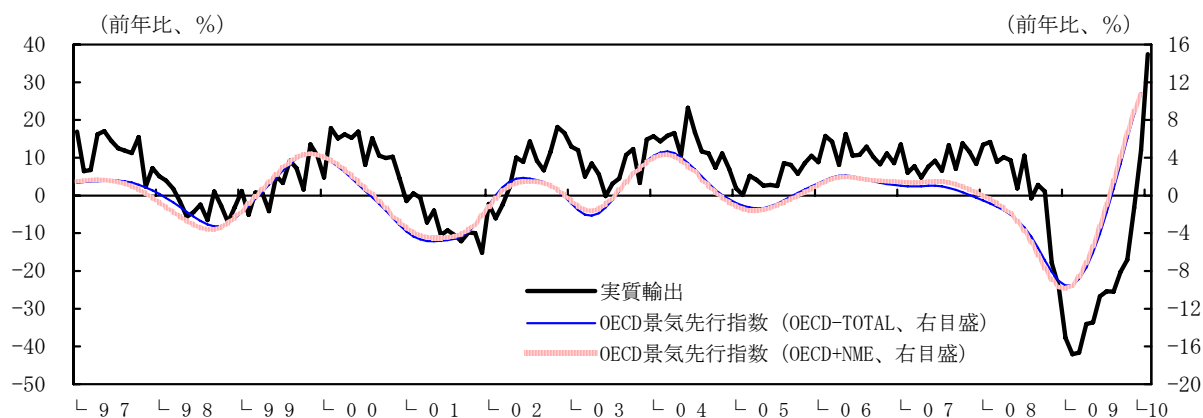
	2008年	2009年				
	10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12	
実 質 G D P	-3.0	-3.2	1.3	0.0	1.1	
国 内 需 要		-0.3	-2.6	-0.5	-0.3	0.6
	民 間 需 要	-0.5	-2.9	-0.8	-0.3	0.5
	民間最終消費支出	-0.5	-0.8	0.7	0.4	0.4
	民間企業設備	-1.1	-1.3	-0.6	-0.3	0.1
	民 間 住 宅	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1
	民間在庫品増加	1.0	-0.6	-0.6	-0.1	0.1
	公 的 需 要	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.1
	公的固定資本形成	0.0	0.1	0.3	-0.1	-0.1
純 輸 出		-2.7	-0.6	1.8	0.3	0.5
	輸 出	-2.7	-3.8	1.2	1.1	0.7
	輸 入	-0.0	3.2	0.6	-0.8	-0.2
名 目 G D P	-1.6	-3.4	-0.1	-0.5	0.2	

(資料) 内閣府「国民経済計算」

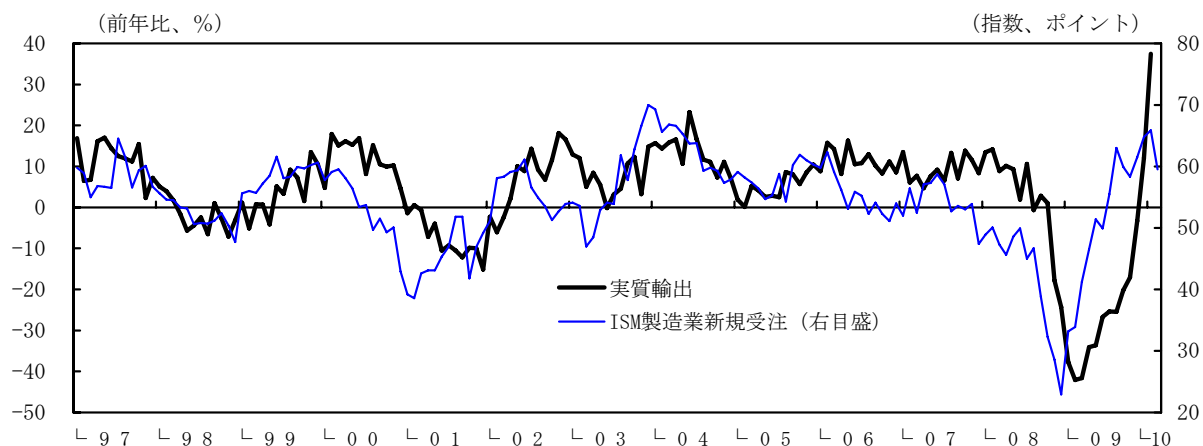
(図表 2)

## 輸出の先行指標

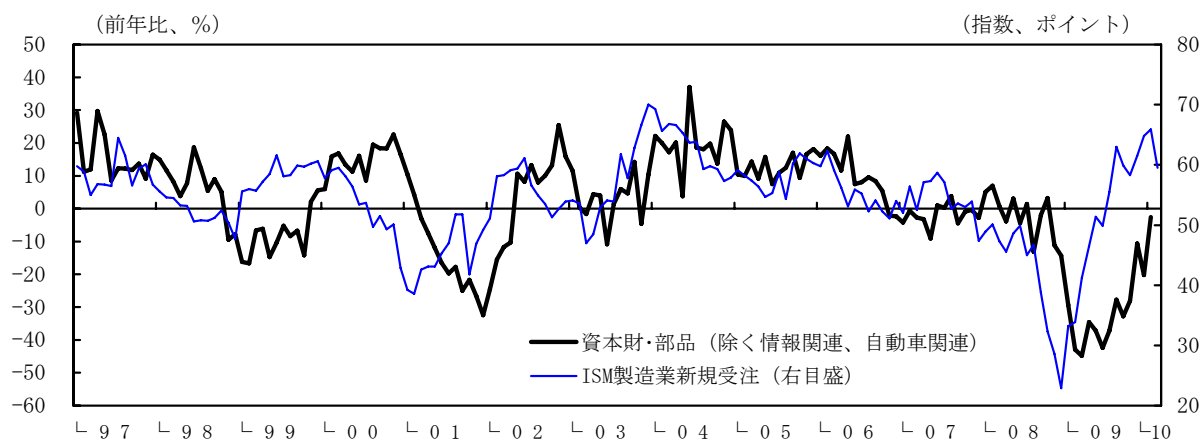
### (1) OECD景気先行指数と実質輸出の推移



### (2) ISM製造業新規受注指数と実質輸出の推移



### (3) ISM製造業新規受注指数と米国向け資本財・部品輸出の推移



(注) 1. OECD景気先行指数は2009/12月、実質輸出は2010/1月、ISM製造業新規受注は2010/2月までの値。

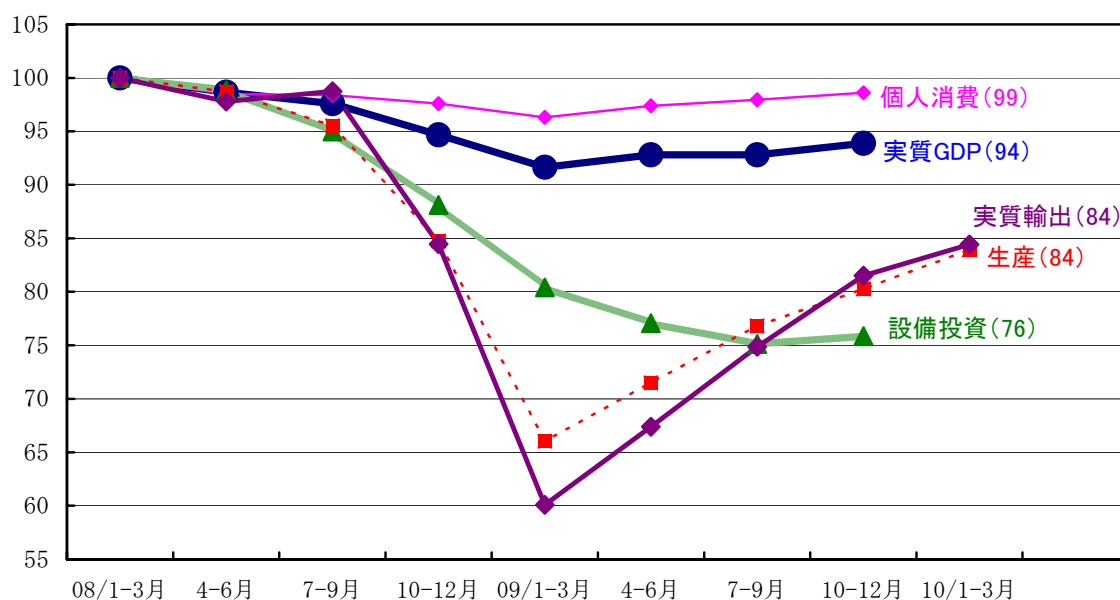
2. OECD景気先行指数のNME(non-member economies)は、中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、南アフリカの6か国。

(資料) OECD、ISM、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 3)

## 経済の「水準」を確認する重要性

(2008/1-3月期＜実質GDPのピーク＞=100、カッコ内は直近の四半期の水準)



(2008/1-3月期=100)

	2008年				2009年				2010年
	1-3月 GDPピーク	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
実質GDP	100	99	98	95	92	93	93	94	-
個人消費	100	98	98	98	96	97	98	99	-
設備投資	100	99	95	88	80	77	75	76	-
住宅投資	100	100	104	107	100	90	83	80	-
公共投資	100	95	95	96	99	105	104	102	-
輸出	100	99	98	84	64	70	75	79	-
生産	100	99	96	85	66	72	77	80	84
輸送機械	100	98	95	79	49	57	69	76	80
電気機械	100	99	98	91	71	73	79	83	86
一般機械	100	97	92	82	59	50	53	62	67
実質輸出	100	98	99	84	60	67	75	82	84
自動車関連	100	96	95	81	40	48	60	70	67
情報関連	100	103	102	81	60	81	86	91	100

(注) 生産と実質輸出の上記 2010 年 1~3 月は、1 月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数統計」

財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 4)

## 日本銀行政策委員の経済・物価見通し（2010 年 1 月時点）

### ▽2009～2011 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009 年度	-2.5～-2.5 ＜-2.5＞	-5.3～-5.2 ＜-5.3＞	-1.5～-1.5 ＜-1.5＞
10 月時点の見通し	-3.3～-3.2 ＜-3.2＞	-5.3～-5.0 ＜-5.2＞	-1.5～-1.5 ＜-1.5＞
2010 年度	+1.2～+1.4 ＜+1.3＞	-0.5～-0.4 ＜-0.5＞	-0.6～-0.5 ＜-0.5＞
10 月時点の見通し	+0.8～+1.3 ＜+1.2＞	-1.5～-1.0 ＜-1.4＞	-0.9～-0.7 ＜-0.8＞
2011 年度	+1.7～+2.4 ＜+2.1＞	-0.5～ 0.0 ＜-0.4＞	-0.3～-0.1 ＜-0.2＞
10 月時点の見通し	+1.6～+2.4 ＜+2.1＞	-1.0～-0.3 ＜-0.7＞	-0.7～-0.4 ＜-0.4＞

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注 3) 2009 年度の実質 GDP 成長率の修正は、過去の実績値の改訂に伴う影響が大きい。

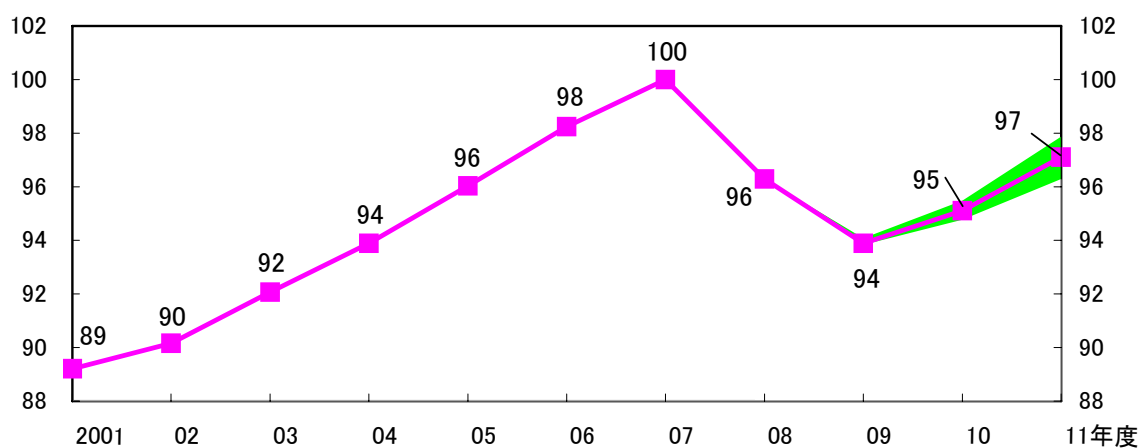
(注 4) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

——対前年度比、%。

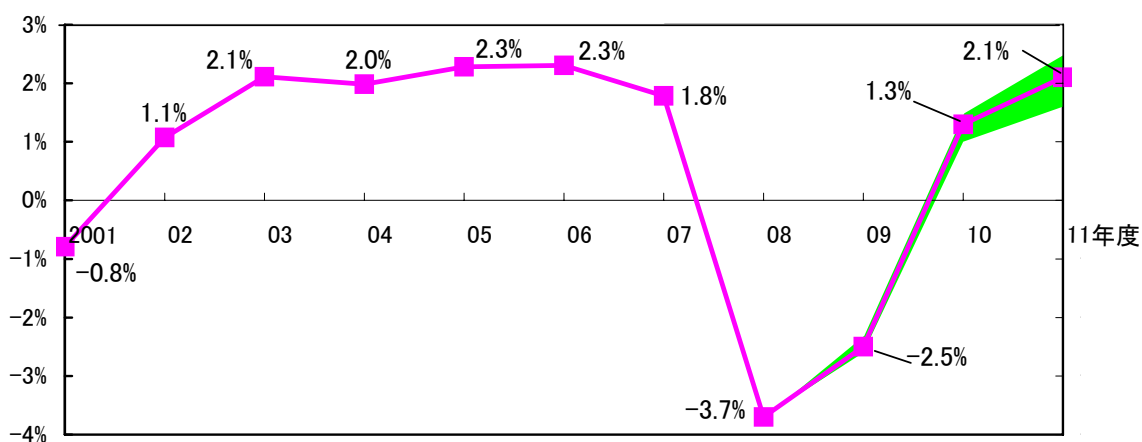
	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2009 年度	-2.6～-2.3	-5.5～-5.0	-1.6～-1.5
10 月時点の見通し	-3.4～-3.0	-5.4～-5.0	-1.6～-1.4
2010 年度	+1.0～+1.5	-0.9～-0.4	-0.7～-0.4
10 月時点の見通し	+0.7～+1.5	-1.5～-0.9	-1.2～-0.7
2011 年度	+1.6～+2.5	-0.5～+0.2	-0.3～ 0.0
10 月時点の見通し	+1.4～+2.5	-1.1～+0.2	-1.0～-0.3

## 経済見通しの「水準」(2010 年 1 月時点)

【水準】 2007年度=100



【変化率】



(注) 赤線のうち、2001～2008 年度は実績。2009～2011 年度は日本銀行政策委員の経済見通しの中央値。シャドー（緑色）は日本銀行政策委員の経済見通しのレンジ（2010～2011 年度の水準は、前年度のレンジに当年度のレンジを乗じて算出）。

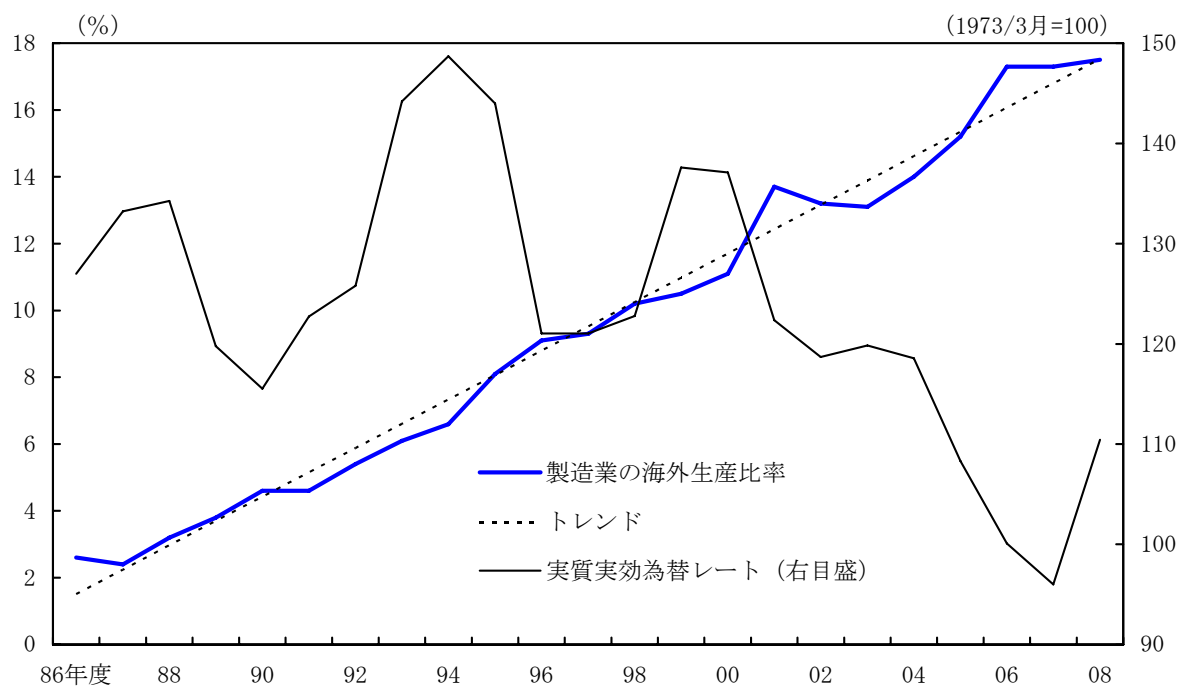
(資料) 内閣府「国民経済計算」

日本銀行「当面の金融政策運営について」（2010 年 1 月 26 日）の  
「(参考 1) 政策委員の大勢見通し」

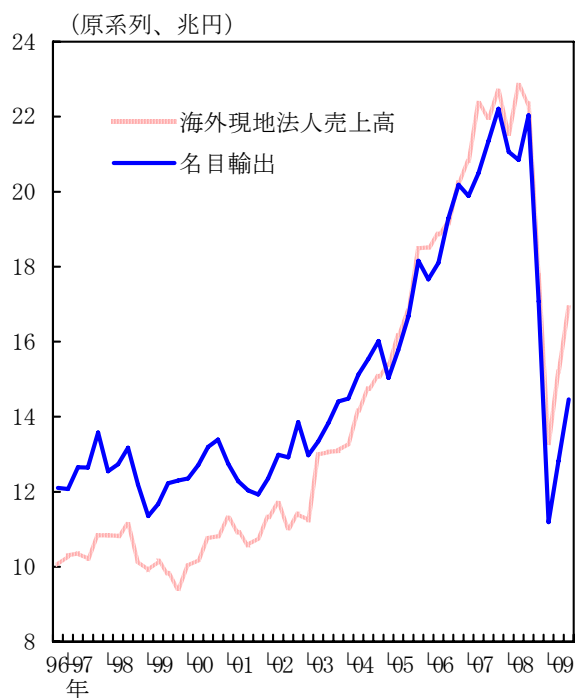
(図表6)

## 中長期的にみた海外現地生産

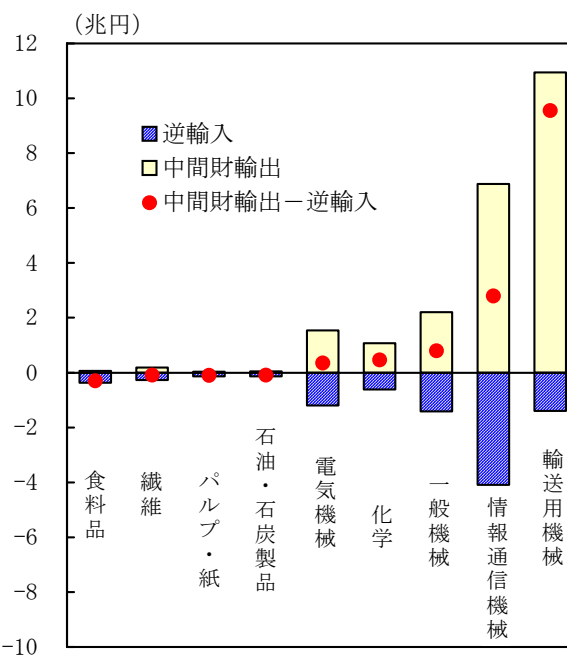
(1) 海外生産比率と為替相場



(2) 海外現地法人売上高と輸出



(3) 海外現地生産の輸出入への影響 (07年度)



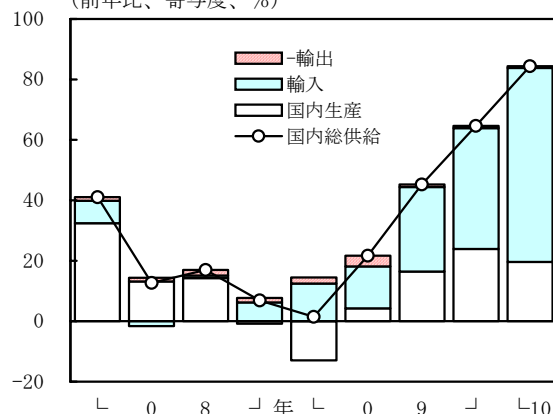
(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」「実質実効為替レート」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」「海外事業活動基本調査」

## 情報通信機械の輸入比率

### (1) 液晶テレビ (台数ベース)

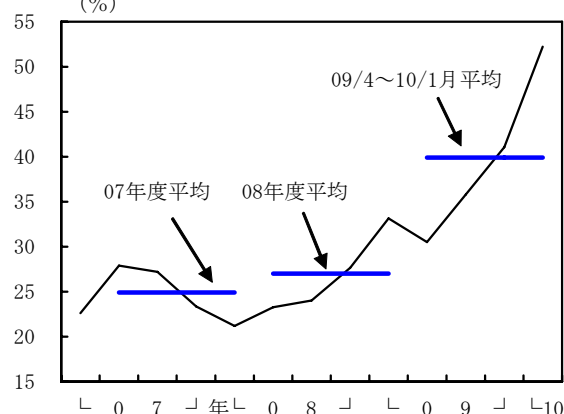
#### ①生産・輸出・輸入

(前年比、寄与度、%)



#### ②輸入比率

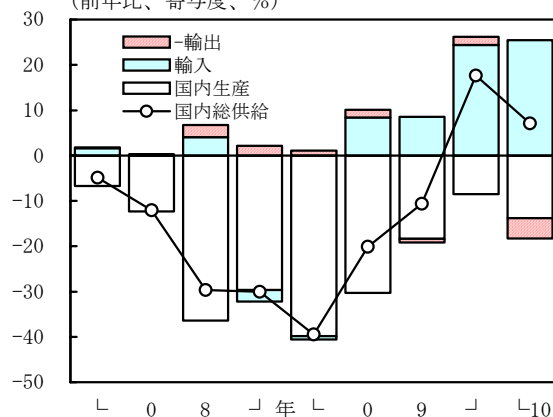
(%)



### (2) 携帯電話 (台数ベース)

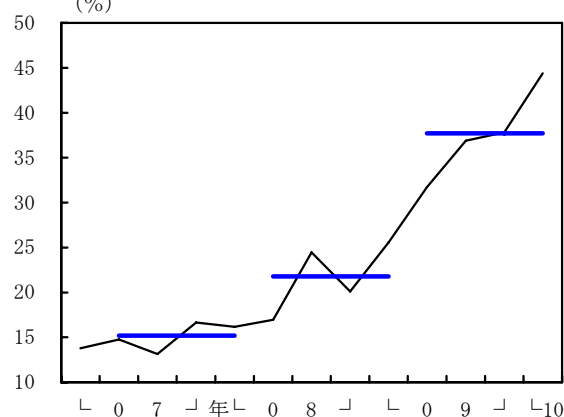
#### ①生産・輸出・輸入

(前年比、寄与度、%)



#### ②輸入比率

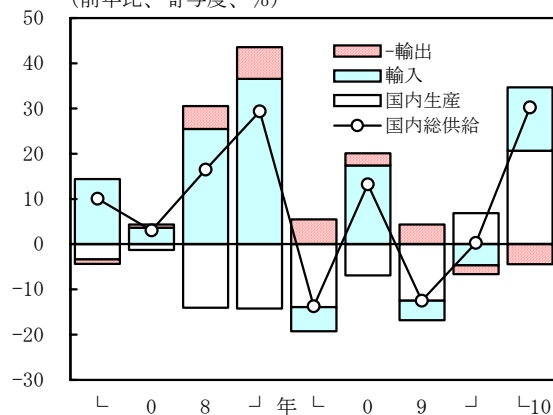
(%)



### (3) ノートパソコン (台数ベース)

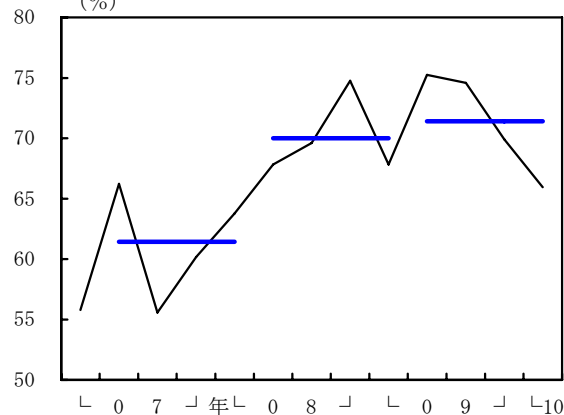
#### ①生産・輸出・輸入

(前年比、寄与度、%)



#### ②輸入比率

(%)



(注) 1. 輸入比率は、国内総供給 (=国内生産+輸入-輸出) に占める輸入の割合 (台数ベース)。

2. 2010年1~3月期は、1月の値。

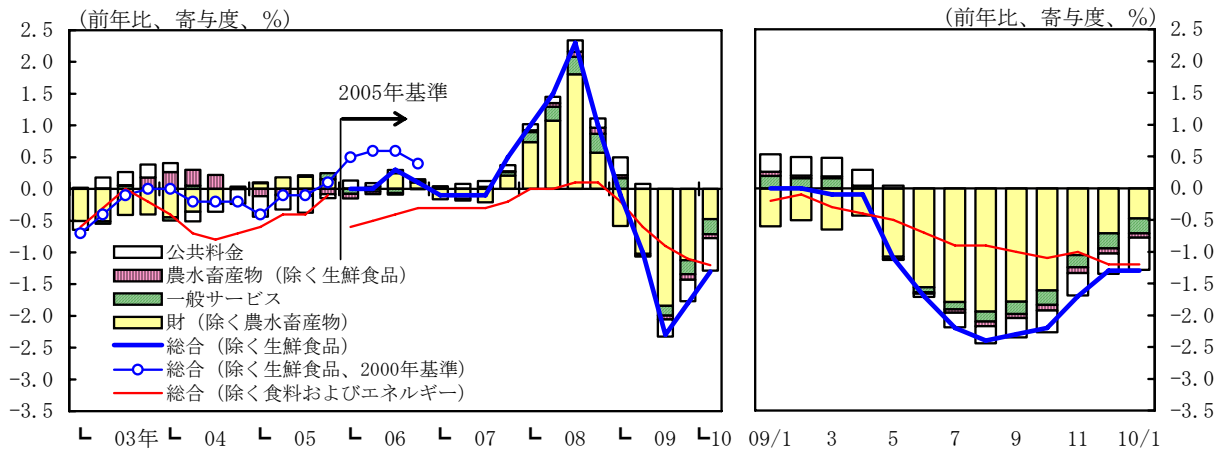
(資料) 経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」



(図表 8)

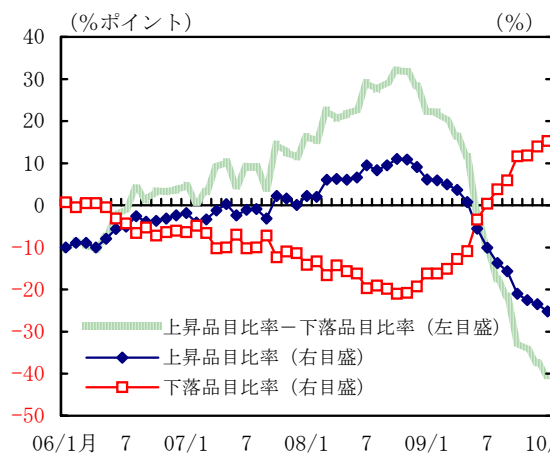
## 物価と需給ギャップ

### (1) 消費者物価（除く生鮮食品）

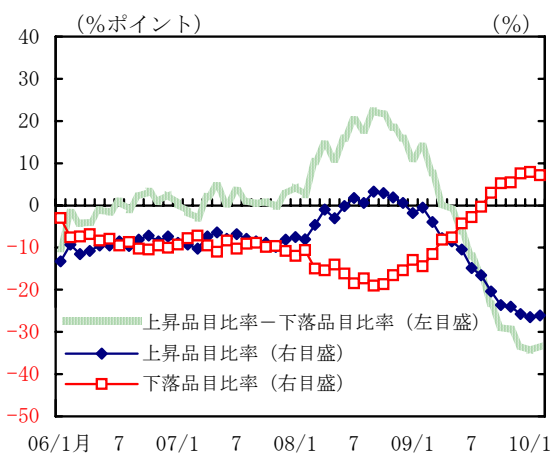


### (2) 上昇・下落品目比率（指数が前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮ベース）

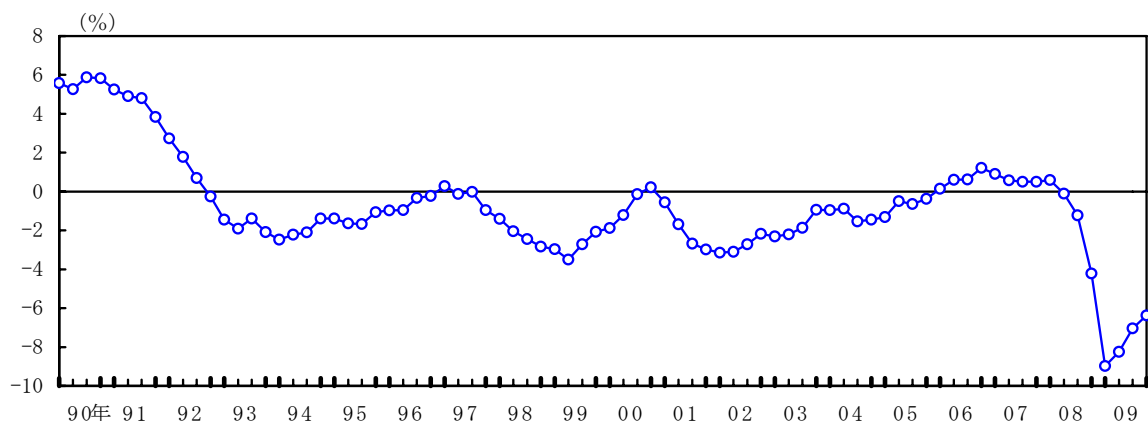
#### ① 全国



#### ② 東京



### (3) 需給ギャップ



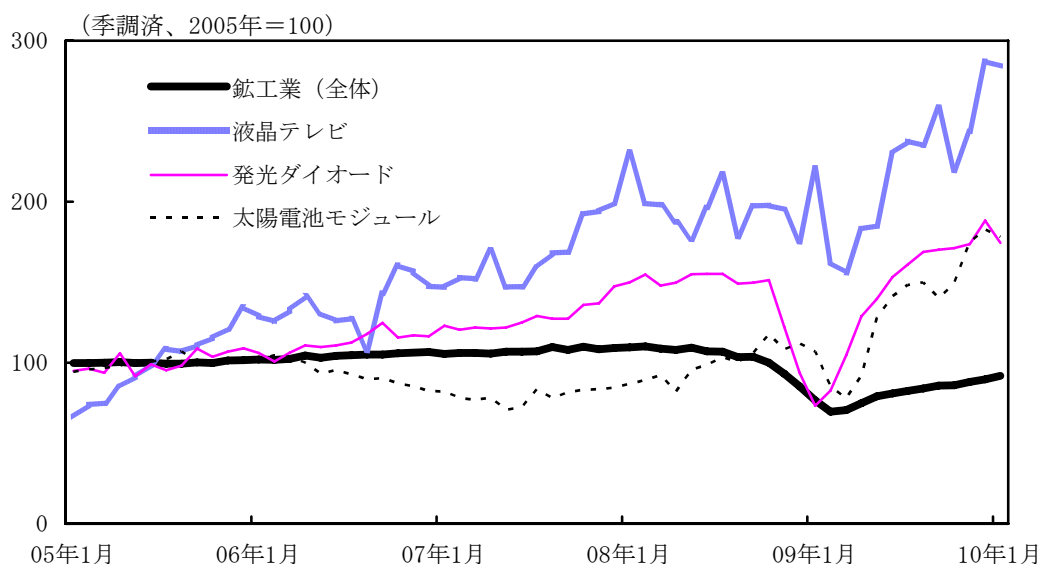
(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。なお、当計数は2009年10～12月期の1次速報時点の暫定値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」等

(図表 9)

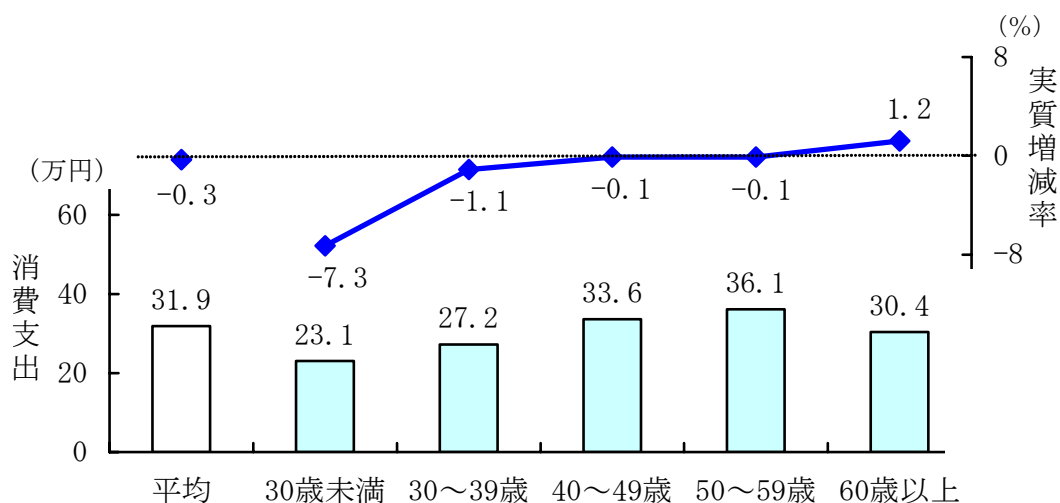
## 需要不足の解消に向けて

### (1) 鉱工業生産の推移



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

### (2) 世帯主の年齢階層別消費支出額及び対前年実質増減率

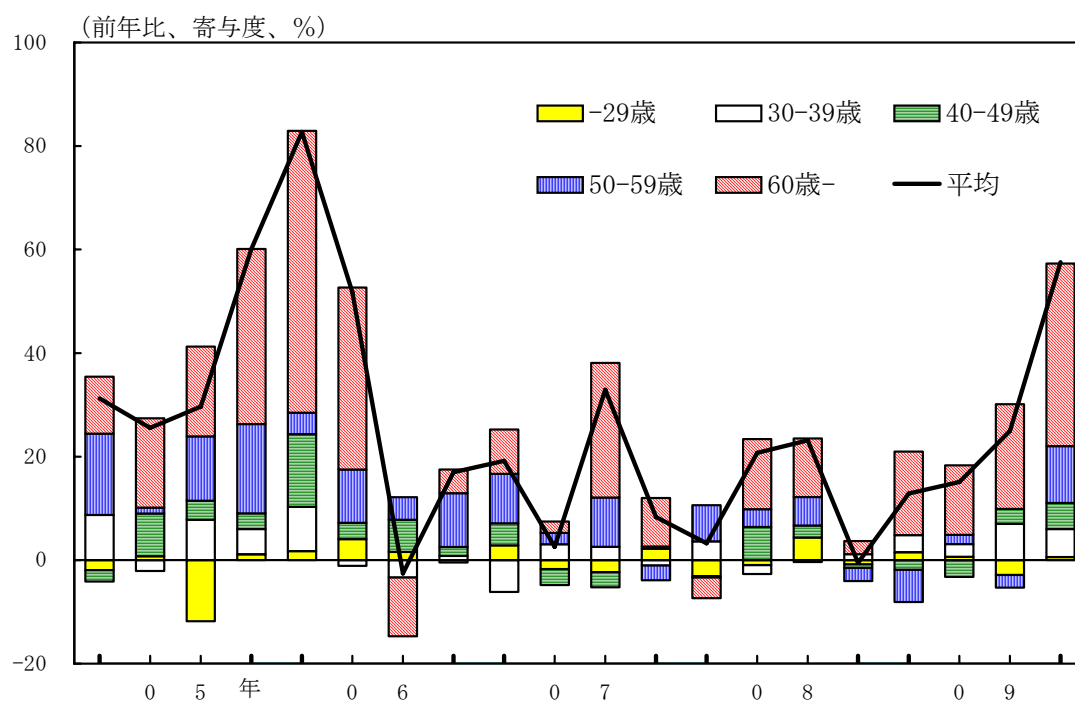


(注) 上記は、2009年における二人以上の世帯のうちの勤労者世帯のデータ。

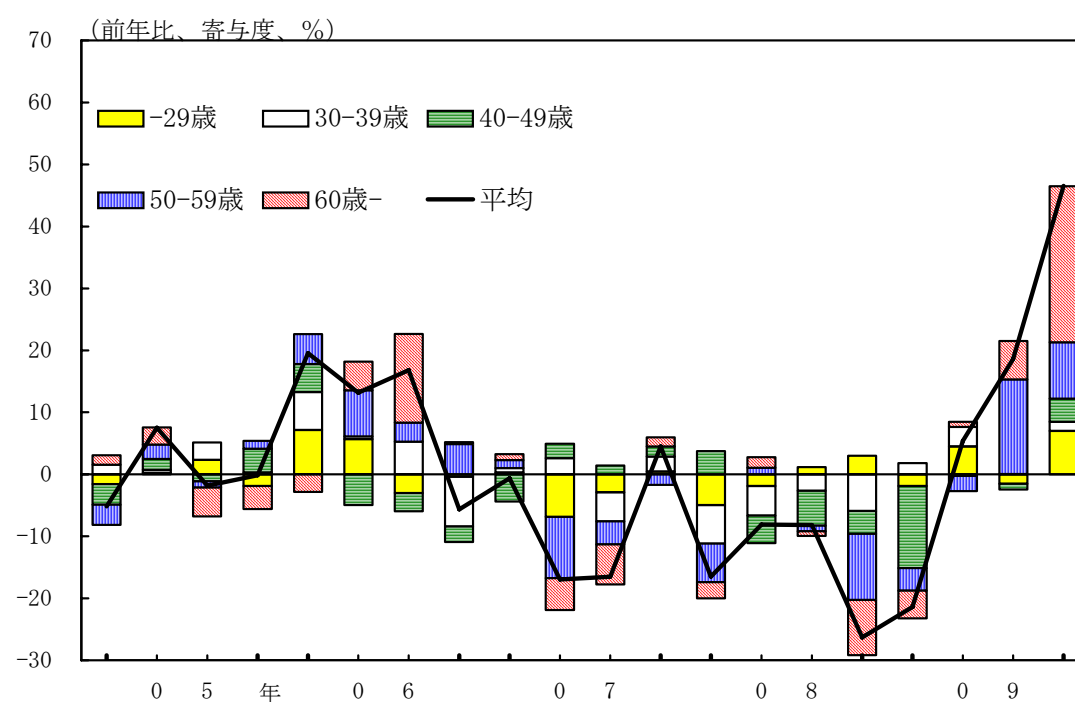
(資料) 総務省「家計調査報告」

### (3) 耐久消費財の年齢階層別購入状況

#### ① テレビ



#### ② 自動車



(資料) 総務省「家計消費状況調査」

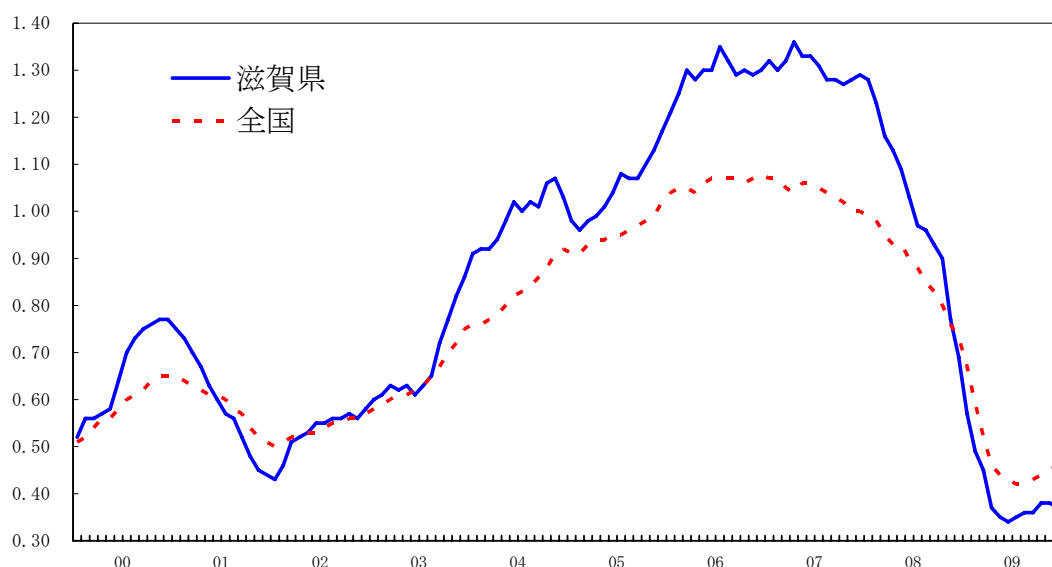
## 滋賀県の経済関連指標

### (1) 県内総生産（実質）に占める製造業のウェイト

(2006 年度)			(2007 年度)		
順位	都道府県	製造業のウェイト (%)	順位	都道府県	製造業のウェイト (%)
1	滋賀県	46.2	1	三重県	45.8
2	三重県	43.3	2	滋賀県	45.5
3	栃木県	40.8	3	静岡県	42.2
4	静岡県	40.5	4	栃木県	41.7
5	群馬県	37.1	5	愛知県	38.6
—	全国平均	23.5	—	全国平均	24.3

(資料) 内閣府「県民経済計算」

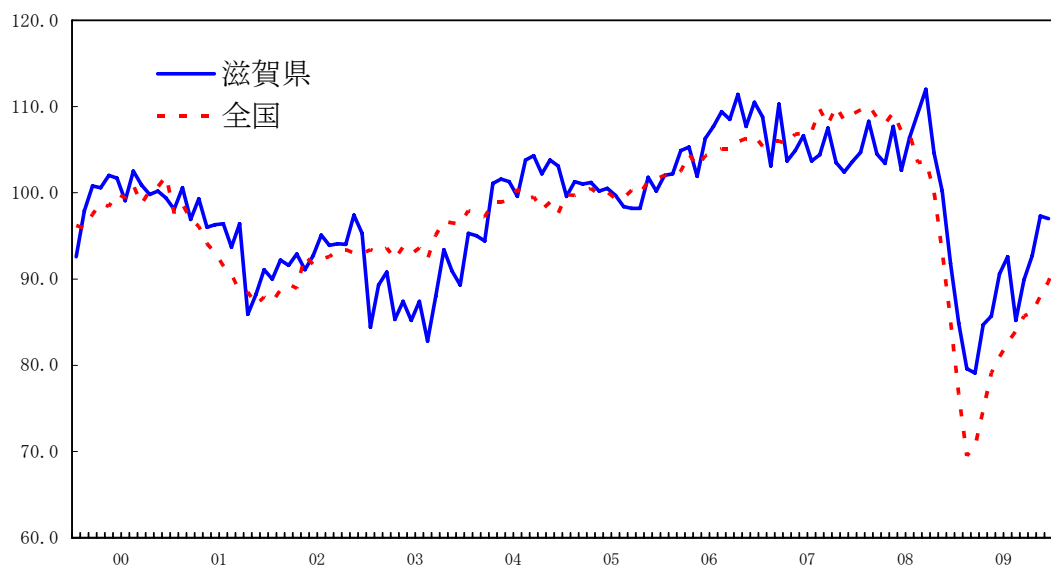
### (2) 滋賀県の有効求人倍率（季調済）の推移



(注) 直近は、09/12月。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」  
滋賀労働局「職業安定業務月報」

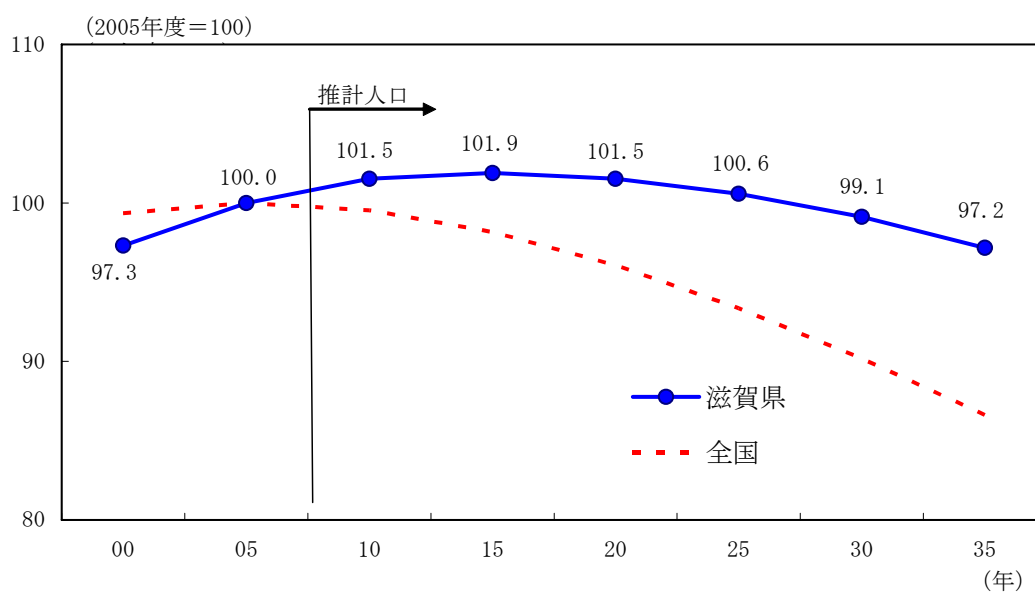
### (3) 滋賀県の鉱工業生産指数（季調済）の推移



(注) 全国の直近は10/1月、滋賀県の直近は09/12月。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」  
滋賀県「滋賀県鉱工業指数」

### (4) 滋賀県の総人口の推移および見通し



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」